

平成28年度国土交通省関係予算の配分について

1. 配分方針

(1) 平成28年度国土交通省関係予算については、気象災害や巨大地震等に備えるための防災・減災対策、インフラの老朽化対策、個性豊かな活力ある地域の形成や強い経済の実現など我が国が直面する課題に緊急に取り組むため、「東日本大震災からの復興加速」、「国民の安全・安心の確保」、「豊かで利便性の高い地域社会の実現」及び「日本経済の再生」の4分野に重点化し計上したところである。

(2) また、今後の社会資本整備にあたっては、生産性向上を導く社会資本のストック効果を重視することにより、アベノミクスによる「民間投資を喚起する成長戦略」の実効性を高め、経済成長を支えていくことが重要である。

このため、本年3月に「国土交通省生産性革命本部」を設置したところであり、ここでの議論も踏まえ、真に必要な事業への重点化（「賢く投資」）、既存施設の最大限の活用（「賢く使う」）や地域のニーズを踏まえた社会資本の集約・再編に留意しつつ、その整備を推進する必要がある。

(3) 以上のような点を踏まえ、一般公共事業等予算の配分にあたっては、

- ・気候変動に備えるための水害・土砂災害対策や火山災害対策
- ・インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新
- ・地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）
- ・人口減少等を見据えた「コンパクト＋ネットワーク」の形成
- ・若年世帯・子育て世帯・高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保
- ・効率的な物流ネットワークの強化
- ・首都圏空港、国際コンテナ戦略港湾の機能強化
- ・競争力強化等のための社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）

などについて、地域の実情や要望、社会資本のストック効果等を勘案し、配分を行う。

(4) なお、東日本大震災からの復興関係予算については、復興を加速するため、復興庁が定める実施に関する計画に従い、着実に執行する。

2. 事業別配分額総括表

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	配分対象額			平成28年度 配 分 額	保 留 額
	前年度(A)	平成28年度(B)	倍率(B/A)		
治 水	677,044	662,228	0.98	662,228	0
直 轄	589,602	571,987	0.97	571,987	0
補 助	87,442	90,240	1.03	90,240	0
海 岸					
直 轄	28,342	21,533	0.76	21,533	0
道 路 整 備	1,221,126	1,233,712	1.01	1,211,371	22,340
直 轄	1,110,874	1,109,598	1.00	1,102,892	6,706
補 助	110,252	124,114	1.13	108,479	15,634
港 湾	228,305	222,971	0.98	222,773	198
直 轄	188,121	184,834	0.98	184,834	0
補 助	40,184	38,137	0.95	37,939	198
空 港	117,795	145,136	1.23	145,136	0
直 轄	113,469	141,759	1.25	141,759	0
補 助	4,326	3,377	0.78	3,377	0
都 市 ・ 幹 線 鉄 道					
補 助	77,331	76,449	0.99	76,449	0
新 幹 線					
補 助	160,000	205,000	1.28	205,000	0
航 路 標 識					
直 轄	3,316	4,548	1.37	4,548	0
住 宅 対 策					
補 助	580,058	608,477	1.05	606,586	1,891
市 街 地 整 備					
補 助	161,194	173,379	1.08	169,219	4,161
道 路 環 境 整 備					
直 轄	321,579	319,409	0.99	319,409	0
都 市 水 環 境 整 備					
直 轄	22,012	21,667	0.98	21,667	0
下 水 道					
補 助	2,300	2,228	0.97	2,228	0
国 営 公 園 等	30,116	31,295	1.04	31,295	0
直 轄	23,110	23,234	1.01	23,234	0
補 助	7,006	8,061	1.15	8,061	0
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金					
補 助	1,812,071	1,765,630	0.97	1,764,442	1,188
防 災 ・ 安 全 交 付 金					
補 助	2,031,779	2,079,620	1.02	2,078,687	933
一 般 公 共 事 業 計	7,474,369	7,573,282	1.01	7,542,570	30,712
直 轄	2,400,426	2,398,569	1.00	2,391,863	6,706
補 助	5,073,943	5,174,713	1.02	5,150,707	24,006
官 庁 営 繕					
直 轄	34,136	42,237	1.24	42,137	100
合 計	7,508,505	7,615,519	1.01	7,584,707	30,812
直 轄	2,434,562	2,440,806	1.00	2,434,000	6,806
補 助	5,073,943	5,174,713	1.02	5,150,707	24,006

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

平成28年度配分額

【直轄事業】

(単位：百万円)

区 分	平成28年度配分額		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	177,343	98,530	275,873
東北地方整備局	114,735	73,626	188,361
関東地方整備局	419,149	89,740	508,889
北陸地方整備局	89,107	43,931	133,038
中部地方整備局	210,718	73,510	284,228
近畿地方整備局	212,491	86,483	298,974
中国地方整備局	117,080	54,328	171,409
四国地方整備局	88,897	34,668	123,565
九州地方整備局	185,966	60,894	246,860
沖縄総合事務局	36,341	11,353	47,694
小 計	1,651,828	627,063	2,278,891
東京航空局	69,276	0	69,276
大阪航空局	72,483	0	72,483
小 計	1,793,587	627,063	2,420,650
管区海上保安本部	4,548	0	4,548
合 計	1,798,135	627,063	2,425,198

※1. 本表のほか、官庁営繕の本省への配分額8,802百万円がある。

2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

【補助事業】

(単位：百万円)

区 分	平成28年度配分額		
	本省配分	一括配分	計
北海道	237,271	14,535	251,805
青森県	52,874	2,788	55,662
岩手県	48,081	235	48,315
宮城県	58,149	1,982	60,132
秋田県	42,074	690	42,763
山形県	42,692	147	42,839
福島県	54,579	829	55,409
茨城県	85,649	1,376	87,025
栃木県	69,531	6,786	76,317
群馬県	77,463	3,223	80,687
埼玉県	106,153	547	106,700
千葉県	109,706	1	109,707
東京都	543,760	28,191	571,951
神奈川県	196,082	3,127	199,209
山梨県	41,338	890	42,228
長野県	79,912	718	80,630
新潟県	133,211	1,669	134,880
富山県	53,630	316	53,946
石川県	55,641	1,172	56,813
岐阜県	63,505	492	63,997
静岡県	122,692	3,294	125,986
愛知県	223,211	6,020	229,231
三重県	54,906	1,961	56,867
福井県	51,895	236	52,131
滋賀県	48,830	1,221	50,051
京都府	61,052	3,313	64,365
大阪府	221,400	14,480	235,880
兵庫県	162,087	4,556	166,643
奈良県	44,534	222	44,756
和歌山県	63,781	1,730	65,511
鳥取県	35,297	358	35,655
島根県	48,046	1,844	49,890
岡山県	49,098	1,734	50,833
広島県	84,667	1,890	86,558
山口県	72,581	3,691	76,272
徳島県	31,025	106	31,131
香川県	29,526	125	29,650
愛媛県	63,476	4,350	67,826
高知県	57,216	2,444	59,660
福岡県	213,796	5,513	219,309
佐賀県	36,116	374	36,490
長崎県	75,303	1,811	77,114
熊本県	96,127	565	96,692
大分県	60,355	8,370	68,725
宮崎県	53,576	1,839	55,415
鹿児島県	68,759	2,459	71,218
沖縄県	38,080	3,714	41,794
小計	4,318,736	147,936	4,466,672
独立行政法人等	684,035	0	684,035
合計	5,002,771	147,936	5,150,707

※1. 独立行政法人等は、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び鉄道事業者等に対する補助である。
 2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

(参考) 復興庁計上予算の配分について

東日本大震災からの復興関係予算については、復興庁設置法第4条第2項第3号に基づき、復興庁が定める「実施に関する計画」に従い、着実に執行する。

1. 事業別配分額総括表

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	平成28年度配分対象額	平成28年度配分額	保 留 額
治 水			
直 轄	7,712	7,712	0
道 路 整 備	241,282	241,282	0
直 轄	231,882	231,882	0
補 助	9,400	9,400	0
港 湾	33,259	33,259	0
直 轄	31,801	31,801	0
補 助	1,459	1,459	0
国 営 公 園 等			
直 轄	526	526	0
社会資本総合整備			
補 助	189,368	189,340	27
合 計	472,147	472,120	27
直 轄	271,921	271,921	0
補 助	200,226	200,199	27

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

2. 直轄事業地方支分部局別配分額

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	平成28年度配分額
東 北 地 方 整 備 局	264,117
関 東 地 方 整 備 局	7,804
合 計	271,921

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

3. 補助事業県別配分額

〔事業費〕

(単位：百万円)

区 分	平成28年度配分額
青 森 県	5,723
岩 手 県	60,139
宮 城 県	46,678
福 島 県	57,191
茨 城 県	26,218
千 葉 県	4,249
合 計	200,199

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

参考資料 配分箇所の具体事例

【課題・背景等】

○平成27年9月関東・東北豪雨により鬼怒川の堤防が決壊し、鬼怒川下流域で約8,800戸※の住戸被害が発生する等甚大な被害が生じたことから、ハード・ソフトが一体となった緊急的な治水対策である「鬼怒川緊急対策プロジェクト」を実施している。

※ 平成28年3月1日時点

【事業内容・効果】

○本プロジェクトの一環として、平成32年度までに、堤防のかさ上げ等を緊急的・集中的に実施することにより、浸水被害を解消する。

事業内容

H28当初予算(事業費): 54.2億円



位置図



浸水被害の状況

効果

■平成27年9月関東・東北豪雨と同規模の出水に対し、浸水被害を解消する。



大形橋より下流については、平成30年度末までの完成を予定。
(溢水箇所は先行して着手し、下流への影響を考慮しながら段階的に整備)

【課題・背景等】

○平成26年8月豪雨による広島県広島市における土砂災害では、死者76名※等の甚大な被害が発生した。特に被害の著しかった広島市安佐北区、安佐南区において、平成27年度より特定緊急砂防事業を実施している。

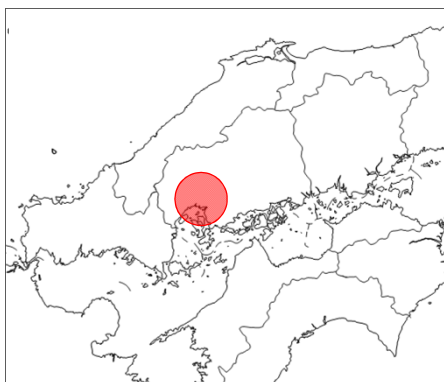
※ 災害関連死2名を含む

【事業内容・効果】

○平成31年度までに砂防堰堤等の整備を短期集中的に実施することにより、下流の家屋等を土砂災害から保全する。

事業内容

H28当初予算(事業費):28.3億円



位置図



被災状況(八木地区)

効果

■平成26年8月豪雨と同規模の降雨による土石流等に対し、下流の家屋約2,000戸等を土砂災害から保全する。



広島市安佐南区緑井地区、八木地区

※青線部は、事業を実施している溪流



砂防堰堤の整備(広島市安佐南区八木4丁目)

【課題・背景等】

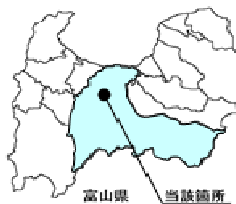
- 人口減少・高齢社会を見据え、路面電車をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを実現する。

【事業内容・効果】

- 富山駅南北の路面電車の接続による交通結節点強化、軌道複線化等により、公共交通の活性化を図るとともに、電停のバリアフリー化などを進め、誰もが移動しやすい交通ネットワークの再構築を図る。

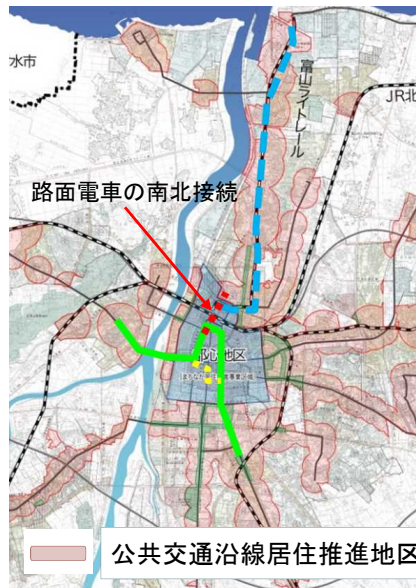
事業内容

富山県 富山市
 H28当初予算(事業費): 2億円
 ・富山ライトレール線の複線化整備



【効果】

交通ネットワークの再構築により、公共交通及び中心市街地の活性化に寄与し、コンパクトシティ形成に向けた取組を促進



- 公共交通沿線人口の増加目標
 現状(H26)3割 ⇒ 将来(H37)4割

